



本件照会先

渡辺 雄大（情報部長）

帝国データバンク

札幌支店 情報部

011-272-3933(直通)

問い合わせ先: info.sapporo@mail.tdb.co.jp

発表日

2026/06/05

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。

当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。

2026年度の設備投資計画『ある』道内企業は54.5% 2年連続で減少

先行き不安により、設備投資の縮小・見送りの可能性も

北海道・2026年度の設備投資に関する企業の意識調査

SUMMARY

2026年度に設備投資計画が『ある』道内企業は、前年比3.7ポイント減の54.5%となり、2年連続で低下した。また、設備投資を「予定していない」企業の48.1%が「先行きが見通せない」ことを理由にしている。2025年度は「トランプ関税」、2026年度は「中東情勢の悪化」により、設備投資を取り巻く環境は良好とは言い難い状況が続いている。企業が安心して設備投資を行える経済環境の整備が重要であり、目下の問題である中東情勢の早期安定化が求められる。

※株式会社帝国データバンク札幌支店は、北海道内企業929社を対象に「設備投資」に関するアンケート調査を実施した

なお、設備投資に関する調査は2017年4月以降、毎年4月に実施、今回で10回目

調査期間：2026年4月16日～4月30日（インターネット調査）

調査対象：北海道内企業929社、有効回答企業数は453社（回答率48.8%）

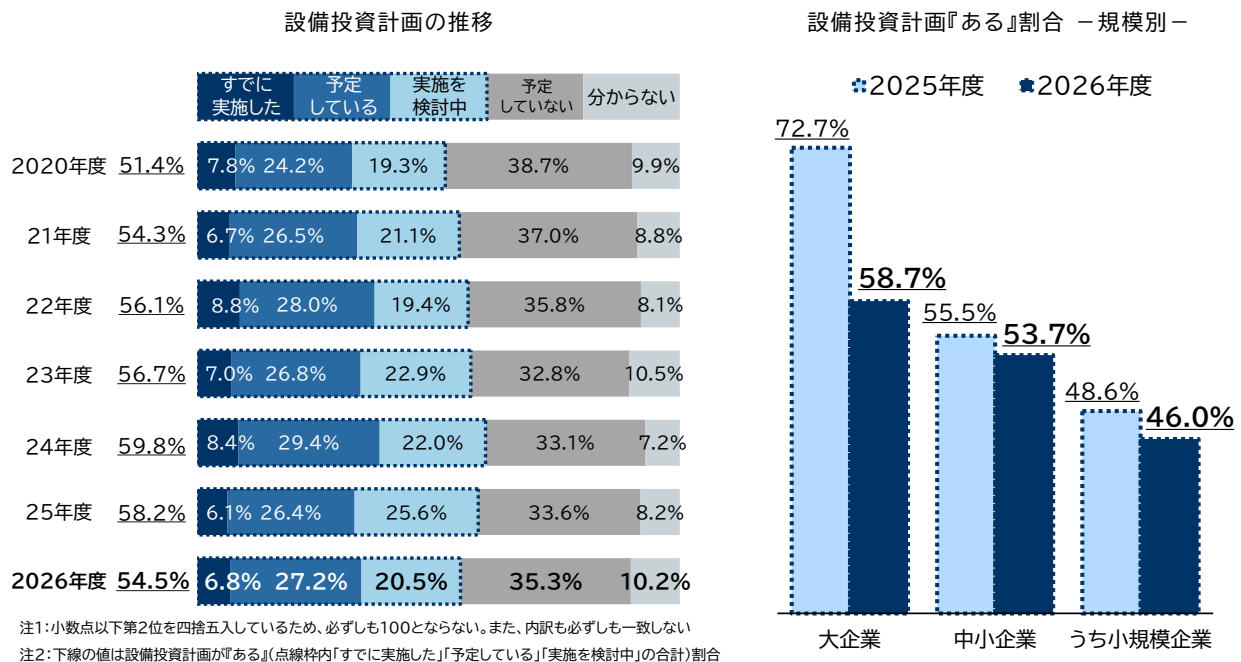
設備投資の計画が『ある』企業は54.5%で3.7ポイントダウン 2年連続で前年を下回る

2026年度(2026年4月～2027年3月)に設備投資を実施する予定(計画)があるか尋ねたところ、設備投資計画が『ある』(「すでに実施した」「予定している」「実施を検討中」の合計)と回答した北海道内企業は、前回調査(2025年4月調査)から3.7ポイント減の54.5%となり、2年連続で低下した。また、設備投資を「予定していない」企業は35.3%(同1.7ポイント増)と上昇した。

2026年度に設備投資の予定(計画)が『ある』道内企業では、設備投資予定額は平均9,840万円¹となり、前年(1億10万円)から170万円減少した。

設備投資の予定(計画)が『ある』企業の割合を規模別にみると、「大企業」は58.7%と前回比14ポイント減と大きく落ち込んだものの、「中小企業」は53.7%(前回比1.8ポイント減)、うち「小規模企業」は46.0%(同2.6ポイント減)となり、規模が小さくなるほどその割合が小さい傾向が続いている。

企業の設備投資計画



設備投資の予定(計画)が『ある』企業からは、「インフラのメンテナンス関係の緊急点検・補修・改築が増えるので、機材・人員の強化を積極的に行う予定」(土木工事)のほか、「建設費が高騰しており、後回しすると更に投資額が増額となる」(一般貨物自動車運送)といった意見が聞かれた。

他方、設備投資を「予定していない」企業からは、「生産能力拡充のため数億円の設備投資を予定していたが、資材価格の高騰により当初計画を断念した。現在は投資効率の観点から計画を精査中であり、実施時期の延期や仕様変更を含めた再検討を行っている。市況を注視し、財務面への影響を抑えつつ最適な実施時期を判断する」(建設用石材・窯業製品卸売)など、先行きが見通せないことによって設備投資を見送るといった声が多く寄せられていた。

¹ 各選択肢の中間値に各回答者数を乗じて加算したものを全回答者数で除して算出した(「分からない」は除く)

予定している設備投資、「設備の代替」が62.8%で突出 大企業の4割以上が『デジタル投資』を計画

2026年度に設備投資の予定(計画)が『ある』道内企業に対し、予定している設備投資の内容について尋ねたところ、入れ替えや交換、更新など「設備の代替」が62.8%で突出していた(複数回答、以下同)。

次いで、「既存設備の維持・補修」(34.0%)や省人化なども含む「省力化・合理化」(22.7%)、「DX(デジタルトランスフォーメーション)」(20.2%)が2割台で続いた。なお、「DX」「情報化(IT化)関連」のいずれかを選択した『デジタル投資』を検討している企業は30.0%となった。なかでも「大企業」における割合は45.5%と4割以上にのぼり、「中小企業」(26.6%)を18.9ポイント上回った。資金力が比較的乏しい中小企業においては、「売上げが増加している時は設備投資を検討するが、今はその時期ではない」(菓子・パン類卸売業)など、限られた資金のなかで、容易にはデジタル投資に踏み切れない様子が見えらる。

予定している設備投資の内容 ～上位10項目～(複数回答)

		2026年度			2025年度 全体
		全体	大企業	中小企業	
1	設備の代替(入れ替えや交換、更新など) ↓	62.8%	65.9%	62.1%	64.4%
2	既存設備の維持・補修 ↑	34.0%	43.2%	32.0%	32.4%
3	省力化・合理化(省人化なども含む) ↓	22.7%	22.7%	22.7%	23.6%
4	DX(デジタルトランスフォーメーション) ↑	20.2%	25.0%	19.2%	17.3%
5	情報化(IT化)関連(AIなど) ↑	18.2%	34.1%	14.8%	16.2%
6	増産・販売力増強(国内向け) ↓	12.1%	18.2%	10.8%	12.3%
7	事務所等の増設・拡大(建替え含む) ↓	10.5%	11.4%	10.3%	12.7%
8	省エネルギー対策 ↓	8.5%	4.5%	9.4%	11.6%
9	新製品・新事業・新サービス ↓	7.7%	6.8%	7.9%	11.6%
10	物流関連(倉庫等) ↓	2.8%	9.1%	1.5%	5.6%

注1:母数は2026年度の設備投資計画が『ある』と回答した企業247社。2025年度は284社

注2:矢印は、各項目について2025年度より増加(減少)していることを示す

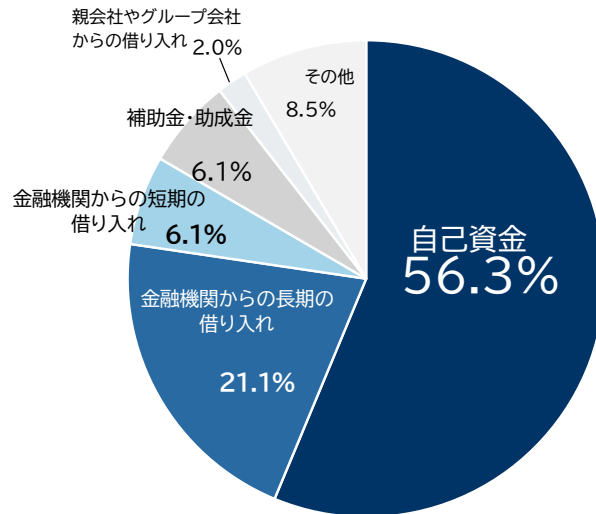
注3:網掛けは、他の企業規模より5ポイント以上高いことを示す

主な資金調達方法、「自己資金」が56.3%でトップ

2026年度に設備投資の予定(計画)が『ある』道内企業に対して、主な資金調達方法を尋ねたところ、「自己資金」が56.3%で最も高かった。さらに、金融機関からの「長期の借入れ」(21.1%)や「短期の借入れ」(6.1%)といった、金融機関からの調達率は27.2%であった。自己資金や金融機関からの借入れが資金調達の8割超を占める結果となった。

また、「補助金・助成金」(6.1%)のうち、「大企業」は0.0%、「中小企業」は7.4%と、規模の小さな企業での活用が目立った。しかし、「除雪に携わっているが、除雪機械に対する補助金や助成金がなすぎ」(舗装工事)といった、補助金を活用できないという声も寄せられた。

主な資金調達方法



注1:母数は2026年度の設備投資計画が『ある』と回答した企業247社
 注2:「その他」は、「取引先などからの借入れ」「社債等による直接調達」「クラウドファンディング」「未定」「分からない」「未回答」も含む

設備投資を行わない理由、「先行きが見通せない」が48.1%でトップ

2026年度に設備投資を「予定していない」道内企業に対して、設備投資を行わない理由を尋ねたところ、「先行きが見通せない」が48.1%で最も高かった（複数回答、以下同）。

以下、「現状で設備は適正水準である」（23.1%）が2割台、「借入れ負担が大きい」（17.5%）、「設備投資にかかるコストの上昇」（16.9%）、「原材料・エネルギー価格の高騰による利益率の低下」（16.3%）などが1割台で続いた。

規模別で比較すると、「中小企業」の「先行きが見通せない」が「大企業」より13.6ポイント高いことに加え、「借入れ負担が大きい」も9ポイント以上上回っており、先行きと資金面に対する強い不安がうかがえる。

設備投資を予定していない理由 ～上位10項目～（複数回答）

		2026年度		2025年度	
		全体	大企業	中小企業	全体
1	先行きが見通せない	↑ 48.1%	36.4%	50.0%	46.3%
2	現状で設備は適正水準である	↓ 23.1%	36.4%	21.0%	25.6%
3	借入れ負担が大きい	↑ 17.5%	9.1%	18.8%	15.2%
4	設備投資にかかるコストの上昇	↑ 16.9%	18.2%	16.7%	15.9%
5	原材料・エネルギー価格の高騰による利益率の低下	↑ 16.3%	13.6%	16.7%	14.0%
6	投資に見合う収益を確保できない（コスト上昇は含まない）	↓ 14.4%	9.1%	15.2%	19.5%
7	すでに投資を実施した	↓ 12.5%	13.6%	12.3%	16.5%
8	人件費の高騰による利益率の低下	↓ 11.9%	9.1%	12.3%	15.9%
9	手持ち現金が少ない	↓ 10.0%	9.1%	10.1%	11.6%
10	自社に合う設備が見つからない	↓ 9.4%	9.1%	9.4%	11.6%

注1:母数は2026年度の設備投資について、「予定していない」と回答した企業160社。2025年度は164社

注2:矢印は、各項目について2025年度より増加(減少)していることを示す

注3:網掛けは、他の企業規模より5ポイント以上高いことを示す

まとめ

本調査の結果、2026年度に設備投資の予定(計画)が『ある』としている北海道内企業は54.5%であり、その割合は2年連続で低下した。企業規模別では、規模が小さくなるほど設備投資に対して慎重な姿勢がみられた。具体的な投資内容は、設備の代替など更新需要が中心となっている。加えて、常態化している人手不足への対応を図るため、業務効率化を目的とした省力化投資およびAIなどを含むデジタル投資関連も上位に並んだ。一方で、新規開発や増産・増設への投資は低水準にとどまっている。

他方、設備投資を「予定していない」道内企業の割合は前年から微増で推移するなか、およそ半数近くが「先行きが見通せない」ことを理由にしている。とりわけ、予定の有無にかかわらず、中東情勢の悪化による先行き不安が設備投資の計画に大きな影響を与えていた。原材料価格が高騰していることで設備投資にかかるコストが上昇し、設備投資の規模縮小を余儀なくされるケースがみられた。

2025年度は「トランプ関税」、2026年度は「中東情勢の悪化」と、設備投資を取り巻く環境は良好とは言い難い状況が続いている。このような状況が長期化すると、企業の設備投資は停滞し、老朽化した設備での操業による効率の低下や、メンテナンス費用の増加といったコスト上昇を招く恐れがある。その結果、生産性や品質の低下を通じて企業の市場競争力が弱まることが懸念される。さらに、こうした企業活動の停滞が広がれば、投資や雇用の抑制を通じて経済全体の需要の縮小を引き起こし、景気は悪化しつつ物価が上昇するスタグフレーションに陥ることも考えられる。

こうしたリスクを回避するためには、企業が将来の見通しを持ちやすい安定した経済環境の整備が不可欠である。足元では中東情勢の安定化が重要な前提となるほか、企業の投資を後押しする政策的な支援のあり方も問われよう。

<参考> 企業からの声

企業からの声	業種 51 分類
設備投資の内容	
築50年のため、社屋の改築	包装用品卸売業 (紙, 紙製品を除く)
本社の建物建設、移設を含めて検討したい(老朽化のため)	受託開発ソフトウェア業
最低限の老朽化対策程度	ガソリンスタンド
インフラのメンテナンス関係の緊急点検・補修・改築が増えるので、機材・人員の強化を行う	土木工事業(造園工事業を除く)
設備投資の予定がない理由や課題	
物件費・人件費ともに高騰しているなか、設備投資にかかるコストが高むのは明らかで、設備投資を前向きに検討する状況にあるとは思えない	酒類卸売業
生産能力拡充のため設備投資を予定していたが、資材価格の高騰により当初計画を断念した。現在は投資効率の観点から計画を精査中であり、実施時期の延期や仕様変更を含めた再検討を行っている。市況を注視し、財務面への影響を抑えつつ最適な実施時期を判断する	建設用石材・窯業製品卸売業(セメントを除く)
利益率が低下している状況下で設備投資はできない	その他の管工事業
イラン情勢が落ち着くまで先が見通せないのしばらく保留する	他に分類されない木製品製造業
従来の融資に加え、コロナ融資を調達している場合、借り換えはできても新規の融資は難しい	一般電気工事業